

## グラフでみる三重県内の経済情勢

(2016年10月時点)

### <県内景気の現状>

三重県内の景気は、回復基調にあるものの足踏みもみられ、概ね横ばいで推移している。

製造業の生産活動は、全国水準を大きく上回って推移している。自動車関連での一部生産停止などが影響しやや弱含んでいたものの、挽回生産や電子部品・デバイスにおける増産などにより、持ち直しの動きをみせている。

設備投資は、総じて横ばいとなっているものの、大企業、中小企業を問わず機械・設備の不足感が強い。

企業活動が回復基調にあるなか、人手不足が続き、有効求人倍率は全国を上回り高水準で推移しているが、このところ求人はパート中心の伸びとなりつつある。

需要面では、住宅投資が政策効果や低金利に下支えされ横ばいで推移しているが、個人消費は弱含んでいる。また、公共投資は横ばいで推移している。

### <県内景気の当面の見通し>

2016年度後半は、主要製造業で増産体制を整える動きがみられるほか、製造業・非製造業を問わず、新製品への対応や需要増を見越した積極的な在庫の積み増し、設備投資が計画されており、人手不足が続くなか雇用情勢は引き続き増勢を維持するとみられる。しかし、所得の上昇が見込みにくいなか、個人消費は弱い動きを続けるとみられ、三重県内の景気は、当面は横ばい圏内で推移するものとみられる。

ただし、円高の進行や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外経済の減速等による下押しリスクもあり、これらの動向に留意する必要がある。

**HRI 株式会社 百五総合研究所**

担当：地域調査部 谷ノ上千賀子

TEL 059-228-9105 内線 002-4407

## [各項目の判断]

項目	判断コメント	指標	頁
1. 景気判断	概ね横ばいで推移している 先行きも横ばい圏内で推移する	景気動向指数（C I） 業況判断B S I	2～3
2. 生産活動	持ち直している	鉱工業生産指数	4
3. 設備投資	横ばいとなっている	非居住用建築物着工床面積 貨物車登録販売台数 機械・設備過不足感 設備投資実施企業割合 設備投資金額	5～6
4. 雇用	高水準で推移している	常用雇用指数 雇用人員過不足感 有効求人倍率	7
5. 労働時間・賃金	低下している	所定外労働時間指数 賃金指数	8
6. 個人消費	弱含んでいる	百貨店・スーパー販売額 乗用車登録販売台数 消費支出・可処分所得（津市）	9～10
7. 住宅投資	横ばいとなっている	新設住宅着工戸数	11
8. 企業倒産	減少している	企業倒産件数 企業倒産負債額	12
9. 貿易	減少が続いている	通関輸出実績 通関輸入実績	13
10. 公共投資	横ばいとなっている	公共工事請負金額 公共工事請負件数	14
11. 物価	低下している	消費者物価指数（津市） 輸入物価指数（※参考）	15～ 16
12. 金融	緩やかに増加している	貸出金残高 預金残高	17
主要経済指標の推移			18

# 1. 景気判断

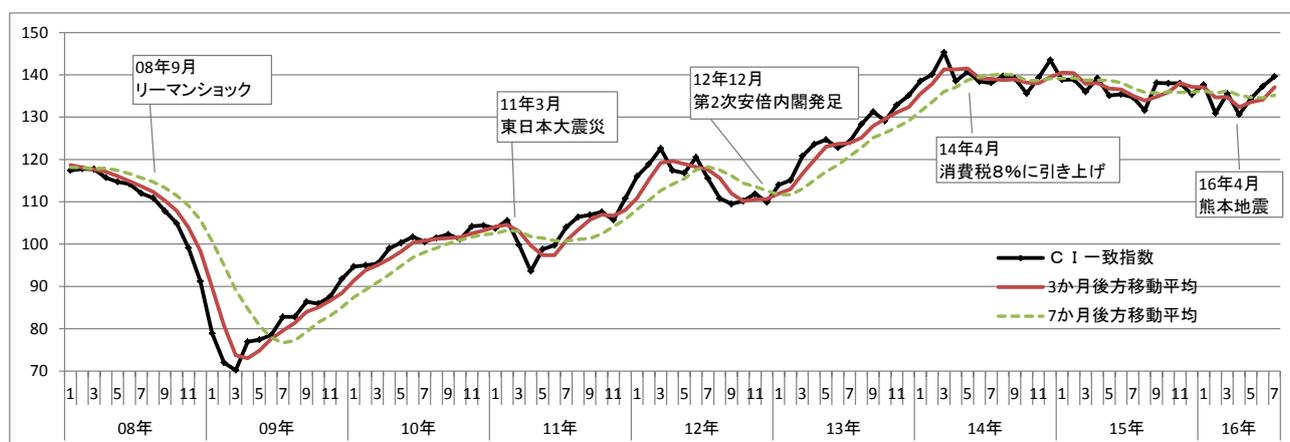
## 概ね横ばいで推移している

### 景気動向指数（C I）からみた景気の現状と先行き

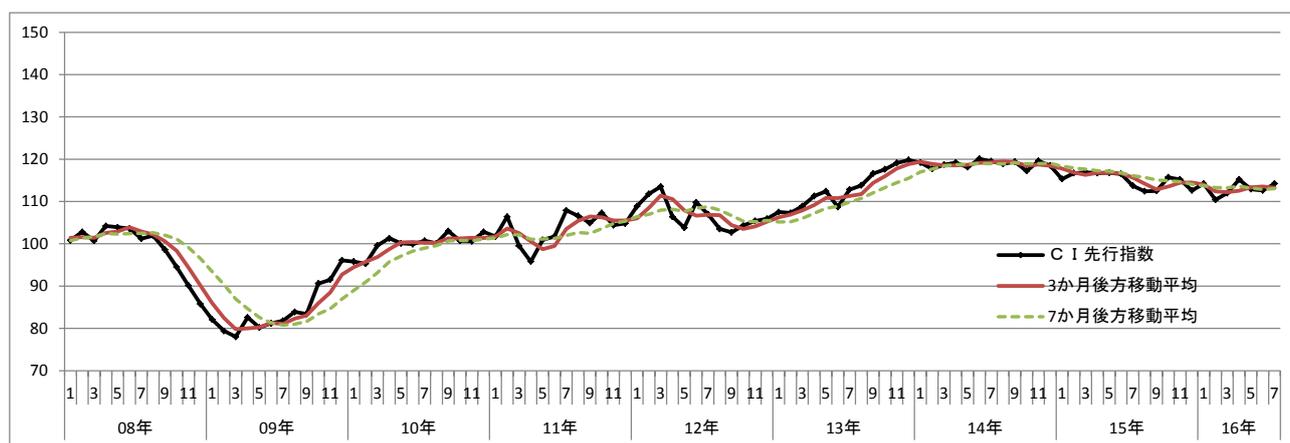
三重県景気動向指数C Iの「一致指数」（景気の現状を示す）は、2012年末の安倍政権発足以降、13年は急回復した。14年4月の消費税8%への引き上げ以降は緩やかに低下しているものの、足下7月は、3か月後方移動平均で3か月連続上昇、7か月後方移動平均で4か月ぶりの上昇となり、「下げ止まり」（景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高い）を示している。また、水準としてはリーマンショック（08年9月）前を超える高い水準で推移している。

「先行指数」（判断時点より半年程度先の景気を示す）も同様の動きとなっている。

### ■三重県景気動向指数（C I）「一致指数」の推移



### ■三重県景気動向指数（C I）「先行指数」の推移



※2010年=100

※景気動向指数は、重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することにより景気の現状把握・将来予測に資するために作成された統合的な景気指標。採用系列の前月と比べた変化量を合成した指数で、主に景気の山・谷の高さ・深さ、拡張や後退の勢いといった景気変動の大きさやテンポ、勢いなどの「量的な動き」の把握を目的とする。

※3か月後方移動平均：当月値を含んで過去3か月分の平均値。足下の基調変化を表す。

※7か月後方移動平均：当月値を含んで過去7か月分の平均値。基調変化が定着しつつあることを表す。

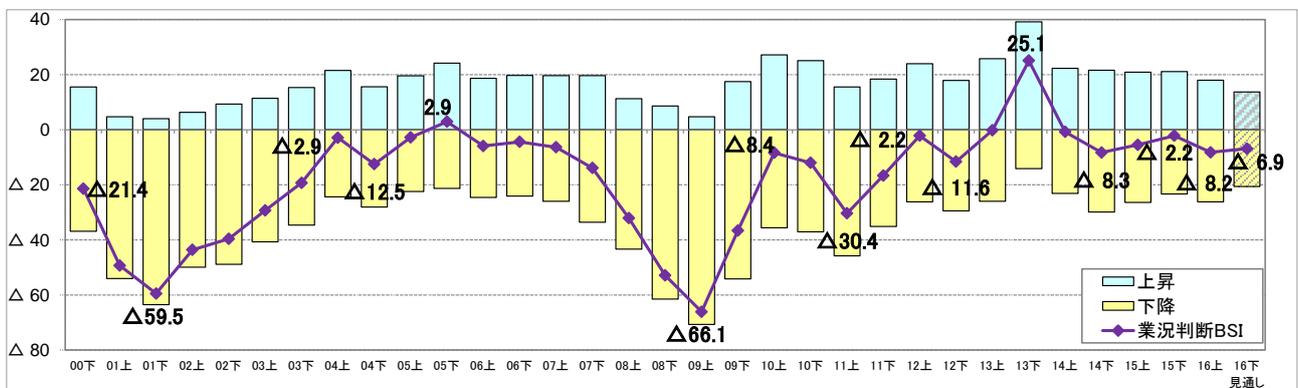
資料：三重県「三重県景気動向指数」

## 県内企業の景気判断からみた景気の現状と先行き

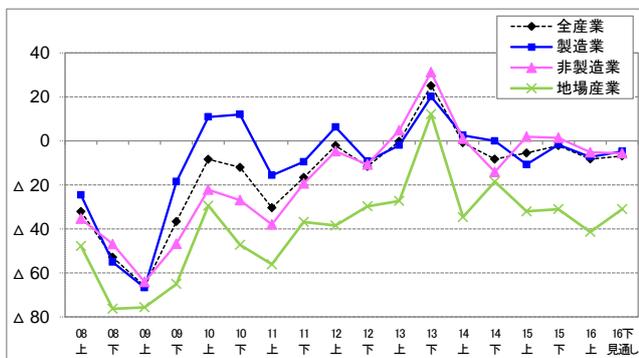
当社の「景況調査」によると、県内企業の景況感を表す業況判断 BSI は、2013 年度下期に急上昇した後、消費税が引き上げられた 14 年度上期以降は若干のマイナス圏内をほぼ横ばいで推移している。（※ 中小企業の回答割合が高いこともあり、プラスになることは少ない）

16 年度下期見通し（△6.9）については、概ね横ばいながらマイナス幅は上期よりわずかに縮小、製造業や大・中堅企業を中心にやや改善の見通しとなっている。販売価格の低下等から採算は依然厳しいものの、需要増や受注増を見込む企業・業種が増え、製造業・非製造業ともに、新製品への対応や需要増を見越した積極的な在庫の積み増しもみられる。また、円高や資源価格の下落の影響等により仕入価格の上昇傾向は弱まる動きとなっているなど、厳しいなかにも一部明るさがみられる。

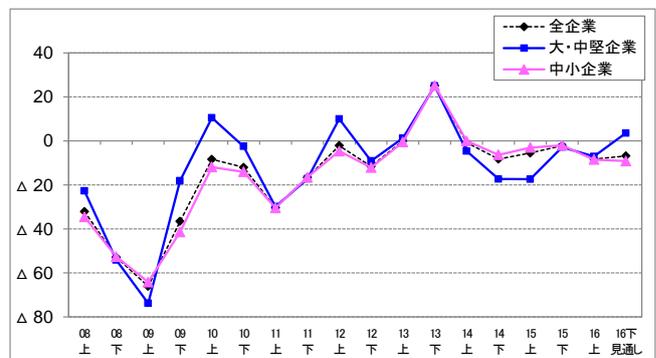
### ■業況判断 B S I の推移



#### (業種 3 区分別)



#### (企業規模別)



※調査実施時期：2016 年 7 月中旬～下旬

※調査対象：三重県内事業所 1,124 先（回答 482 先、回答率 42.9%）

※調査対象期間：16 年度上期（16 年 4～9 月）実績見込み、16 年度下期（16 年 10 月～17 年 3 月）見通し

※ B S I = (上昇 (増加・好転) 事業所数 - 下降 (減少・悪化) 事業所数) / 有効回答事業所数 × 100

ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

資料：当社「景況調査」（16 年 7 月調査）

## 2. 生産活動

### 持ち直している

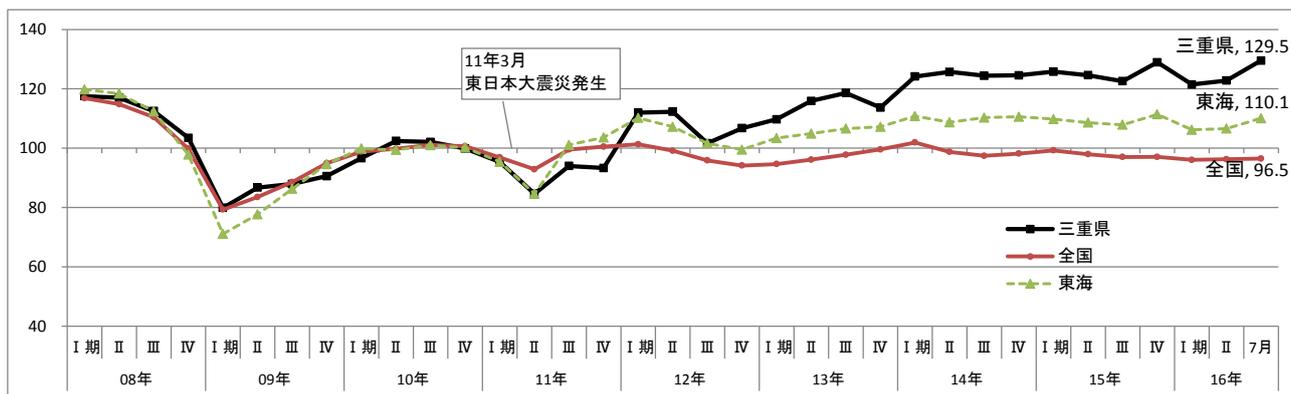
製造業の生産活動の動き（生産数量）を表す鉱工業生産指数（四半期、季節調整済値）は、2012年以降、東海・全国と比較して高い水準で推移している。

16年第Ⅰ・第Ⅱ四半期についてはやや弱含んでいたものの、足下では持ち直している。

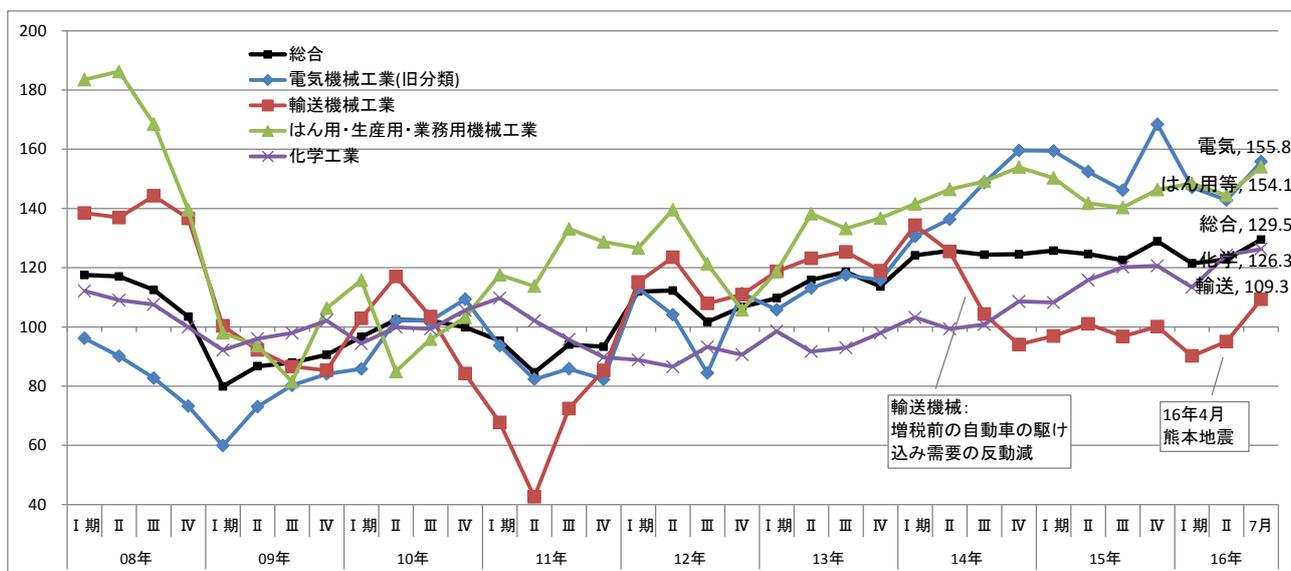
主要業種別では、輸送機械工業は、愛知製鋼知多工場での爆発事故（16年1月）や熊本地震（16年4月）により自動車関連の一部で生産停止となっていた影響等で弱含んでいたが、挽回生産や輸出向け小型車の他県からの生産移管などもあり足下持ち直している。電気機械工業（旧分類）は、電子部品・デバイスがフラッシュメモリ等半導体集積回路を中心に高水準となっている。はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業も持ち直している。

16年後半も、東芝四日市でフラッシュメモリの増産、ホンダでHV関連部品の増産、富士電機で産業用モータの国内生産の拡大など、多数の増産計画が継続される。ただし、熊本地震による生産停止からの挽回生産による押し上げ効果も徐々に剥落していくことなどから、上昇は緩やかなものにとどまるとみられる。

#### ■ 鉱工業生産指数の推移（四半期）



#### ■ 鉱工業生産指数の推移（主要業種別／四半期）（三重県）



※2010年＝100、季節調整済値

※「東海」は愛知県、岐阜県、三重県の3県

※電気機械工業（旧分類）は、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、情報通信機械工業の合計

資料：三重県「三重県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」、中部経済産業局「管内鉱工業指数」

### 3. 設備投資

#### 横ばいとなっている

非居住用の建築物着工床面積は、足下やや前年を下回って推移している。

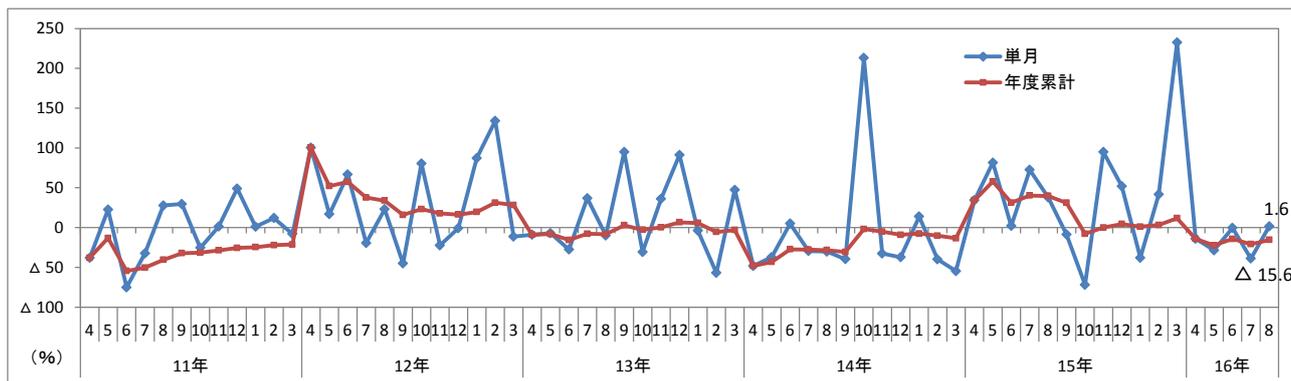
貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽）は、足下やや持ち直しの動きがみられる。

当社の「景況調査」（16年7月調査）によると、県内企業の機械・設備の過不足感（調査時現在）は、7期連続で「不足」が「過剰」を上回り不足感が続いている。大・中堅企業、中小企業を問わず不足感は強い。

設備投資（500万円以上）を実施した企業の割合は、14年度上期をピークにやや低下傾向にあるものの、水準としては低くない。16年度下期見通しは、設備投資を実施する企業の割合・金額ともに上昇する見通しとなった。

16年度後半は、電気機械関連、電子部品・デバイス関連、自動車部品関連、医薬品関連、食品加工関連等の製造業や、また大型アウトレットモールや観光施設など非製造業においても、多数、大型投資の実施計画が発表されており上向くものとみられる。

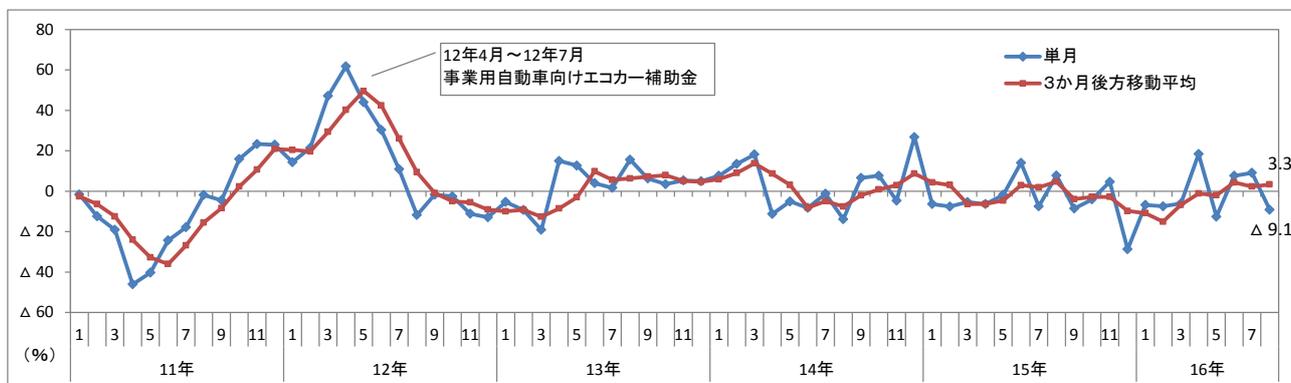
#### ■非居住用建築物着工床面積（前年比）



※年度累計：4月分は4月計、5月分は4月計＋5月計、6月分は4月計＋5月計＋6月計…と、4月から翌年3月までで月次計を毎月順次加えて算出している。

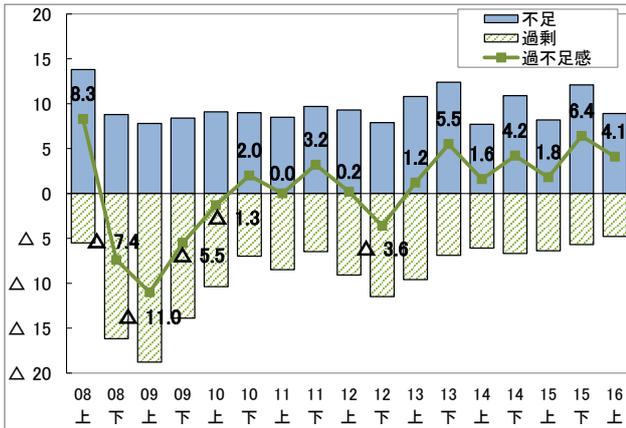
資料：国土交通省「建築物着工統計」

#### ■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計／前年比）

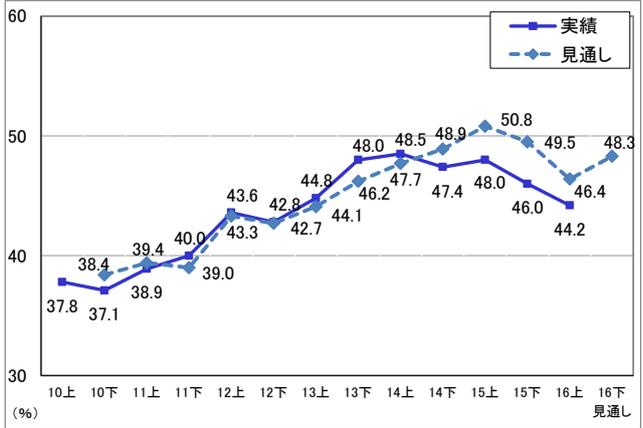


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

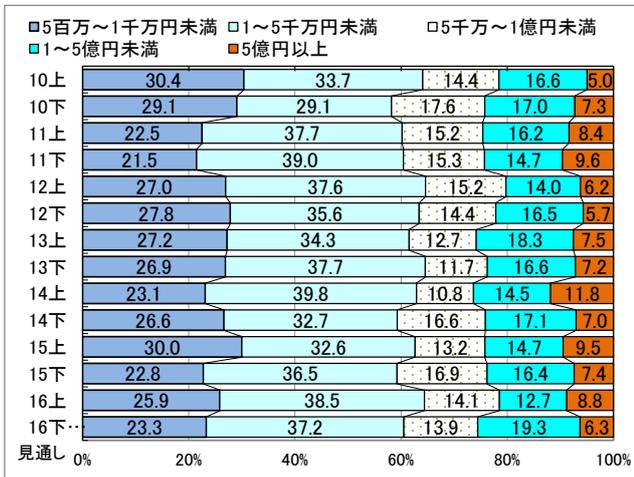
■機械・設備の過不足感（調査時現在）



■設備投資実施企業の割合（投資額 500 万円以上）



■設備投資金額（投資額 500 万円以上）



※過不足感 = 「不足」と回答した企業の割合 - 「過剰」と回答した企業の割合

資料：当社「景況調査」（16年7月調査）

## 4. 雇用

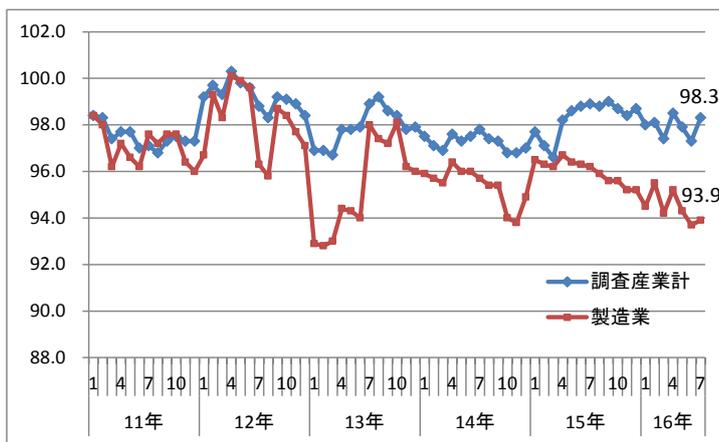
### 高水準で推移している

事業所によって雇用されている人の数を表す常用雇用指数は、製造業で2016年1月以降低下傾向にあり、足下やや振れ幅が大きくなっている。

一方、当社の「景況調査」(16年7月調査)によると、企業の雇用人員の過不足感(調査時現在)は、12期連続で「不足」が「過剰」を上回り不足感が続いている。大・中堅企業、中小企業ともに、またとくに非製造業において不足感が強い。また、経営上の課題についても、「人材(技術者・技能者)不足」、「人手不足」、「人件費の上昇」などを課題に挙げる企業が多く、人の確保が困難になっていることがうかがえる。

公共職業安定所の職業紹介状況についてみると、13年5月以降、求人数が求職者数を上回り、有効求人倍率(季節調整値)は40か月連続で1倍を超え、足下はリーマンショック前の水準を回復し高水準で推移している。ただし15年半ば以降は、新規求人数(原数値)が「学卒およびパートを除く」の数値で前年をやや下回っており、パート中心の伸びとなっていることがうかがえる。なお、正社員の有効求人倍率(原数値)は直近8月が0.84倍で1倍を下回っているものの、10年3月以降、前年を上回って推移している。

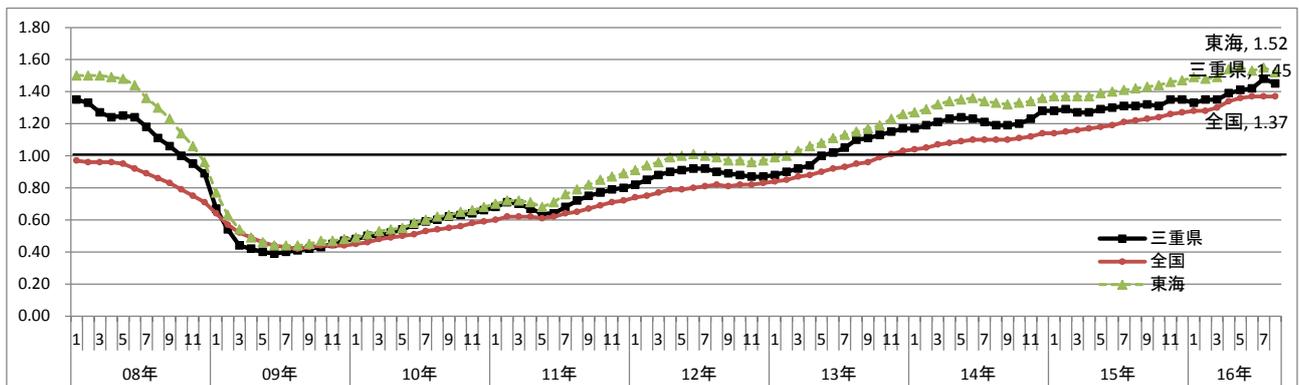
#### ■常用雇用指数



※常用雇用者数(正社員+パートタイム労働者)を指数化したもの(平成22年=100)

資料:三重県「毎月勤労統計調査」

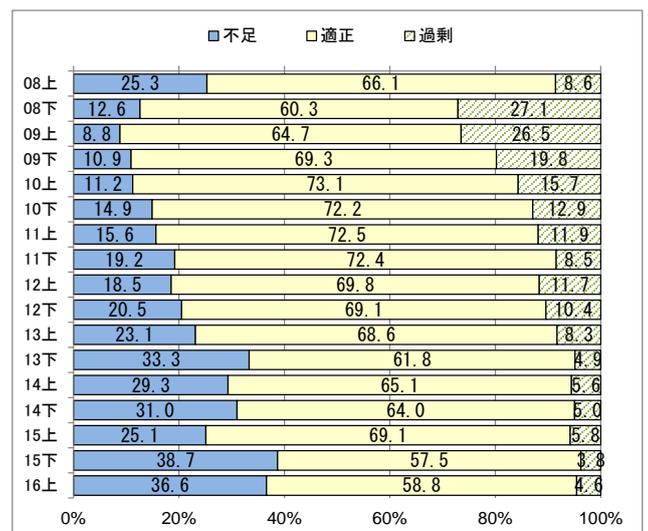
#### ■有効求人倍率の推移(季節調整済値)



※新規学卒者を除き、パートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### ■雇用人員の過不足感(調査時現在)



資料:当社「景況調査」(16年7月調査)

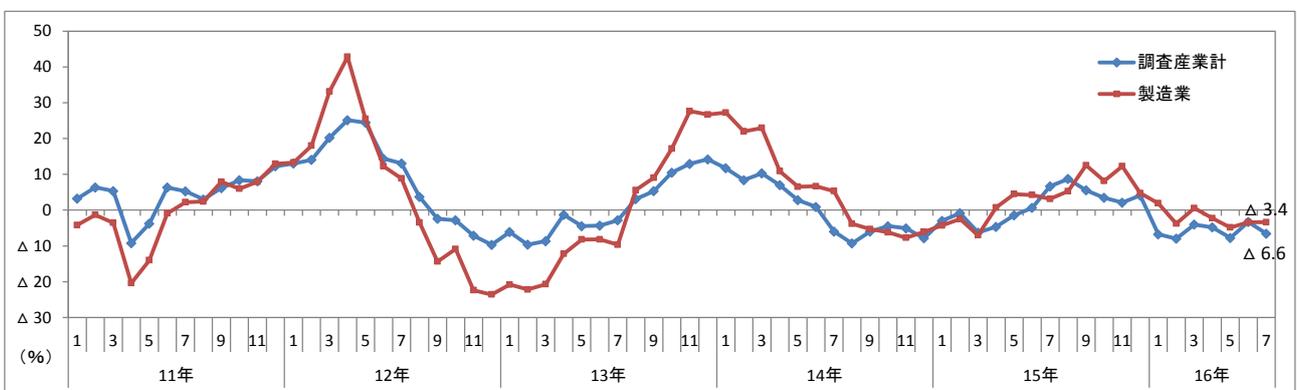
## 5. 労働時間・賃金

### 低下している

残業時間数を表す所定外労働時間指数は、16年に入り、製造業を中心に低下傾向にある。生産活動が高水準ながらも弱含んでいたことに伴い、仕事量もやや減少していたことがうかがえる。

名目賃金指数は、14年・15年は一部の企業で賃上げが進み、所定外労働時間が減少するなかでも概ね前年比横ばいないし上昇傾向で推移した。15年後半は所定外労働時間の増加も加わり前年を上回っていたが、16年に入り、賃上げの動きが一段落したことや所定外労働時間の減少もあり、前年を下回って推移している。なお、実質賃金指数は、14年4月から15年3月頃までは消費税の引き上げに伴い名目賃金指数と大きく乖離して低下したものの、15年半ば以降はエネルギー関連価格や輸入物価などの低下による物価下落で名目に近づいて推移している。

#### ■所定外労働時間指数（前年比）

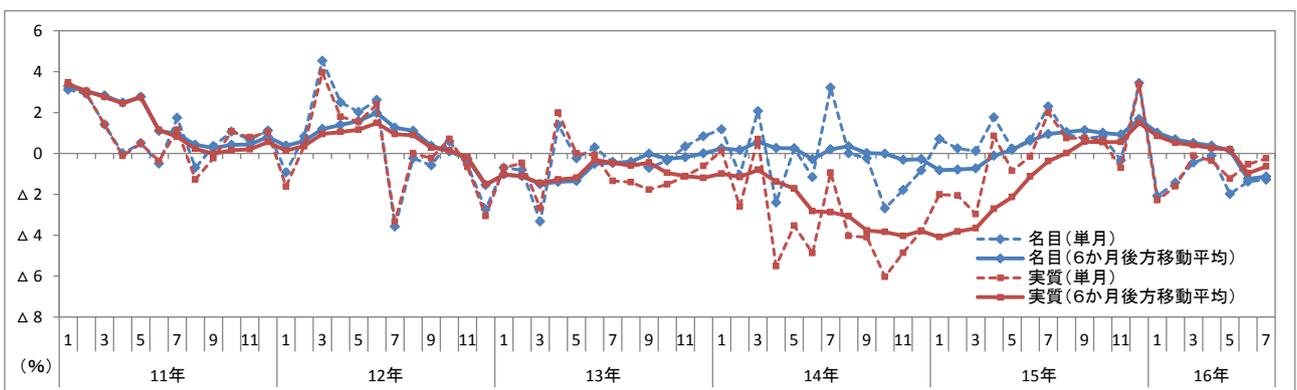


※事業所規模5人以上

※2010年=100

資料：三重県「毎月勤労統計調査」

#### ■賃金指数（名目・実質／前年比）



※事業所規模5人以上

※2010年=100

※現金給与総額（定期給与＋特別給与）

※名目賃金は、労働者に実際に支給された現金給与総額のこと。実質賃金は、名目賃金の水準に物価変動の影響を加味したもの。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 6. 個人消費

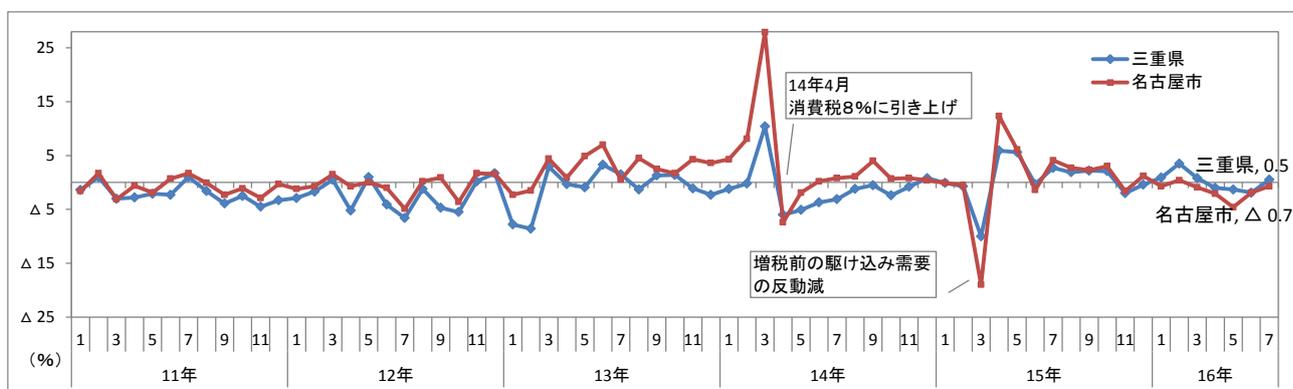
### 弱含んでいる

百貨店・スーパー販売額（既存店）は、概ね横ばいで推移している。

乗用車登録・販売台数は、13年後半から14年初めにかけて消費税増税前の駆け込み需要により前年を大きく上回ったが、その後はその反動減や、軽乗用車が相次ぐ軽自動車税の増税やメーカー燃費偽装問題等の影響で19か月連続減少したことなどから、総じて前年を下回って推移している。

津市の二人以上の世帯と勤労者世帯の1ヶ月間の消費支出は、15年半ば以降いずれも前年を上回って推移してきたが、足下やや減少している。個人の手取り収入を表す勤労者世帯の可処分所得は、前年比プラスで推移しているものの、伸び率がやや鈍化している。

#### ■百貨店・スーパー販売額（既存店／前年比）

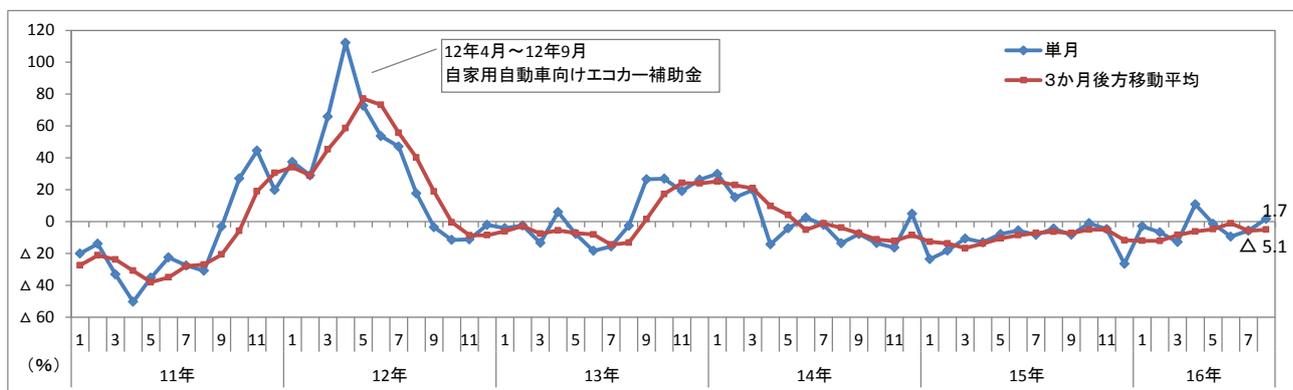


※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動（開店、廃業）があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

※2015年6月までは大型小売店販売額

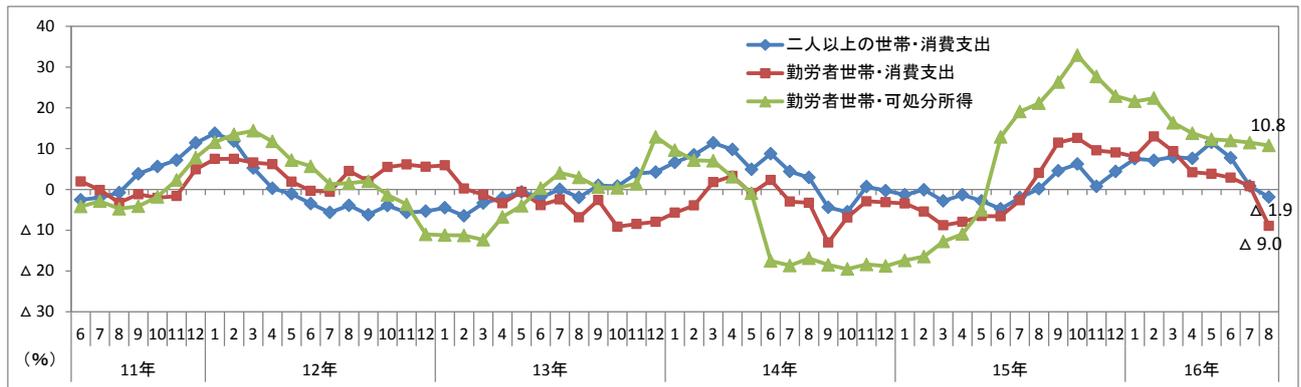
資料：経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売額概況」

#### ■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計／前年比）



資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■津市の家計消費支出・可処分所得（6か月後方移動平均／前年比）



※標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きく、前年度や全国の結果と比較するには注意が必要。

※単身世帯を除く

※1世帯あたりの月平均

※勤労者世帯は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯

資料：三重県・総務省統計局「家計調査」

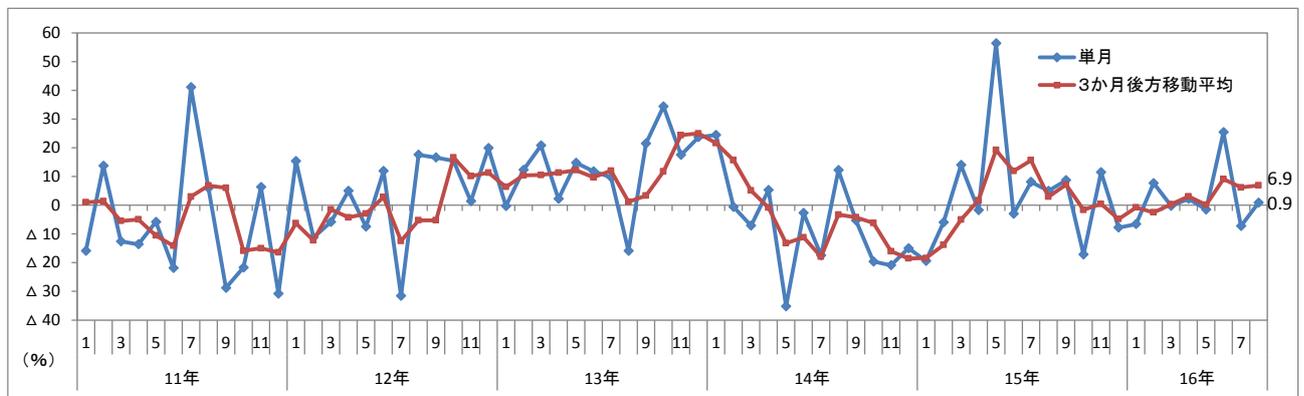
## 7. 住宅投資

### 横ばいとなっている

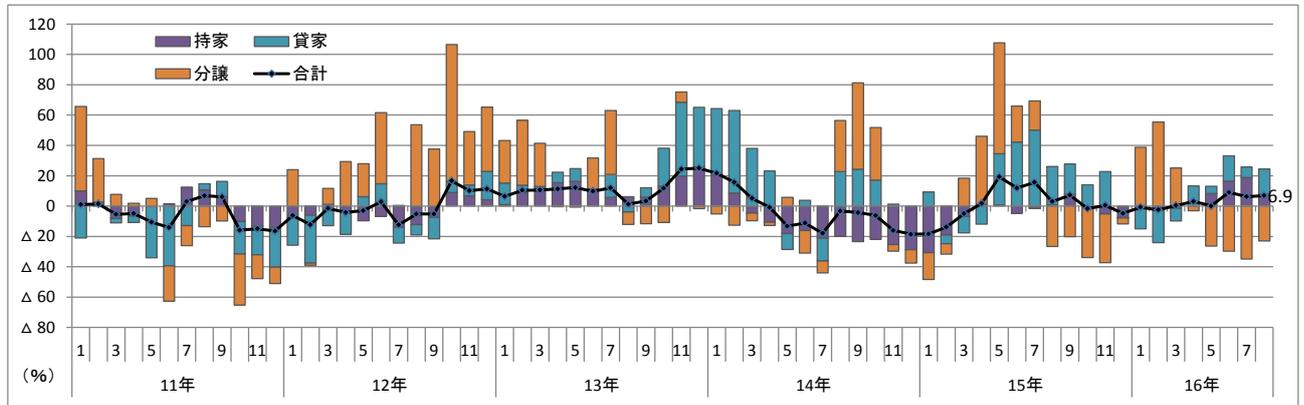
新設住宅着工戸数は、3か月後方移動平均では6か月連続で前年を若干上回り、横ばいで推移している。利用関係別（3か月後方移動平均）では、分譲は5か月連続で減少しているものの、持家と貸家が足下5か月連続で前年比増加している。

相続税増税対策（基礎控除額引き下げに伴う特例の活用による節税対策）、贈与税の非課税措置、住宅ローン減税、すまい給付金などの政策効果に加え、マイナス金利導入以降の住宅ローン金利の低下などが下支えしているとみられる。

■新設住宅着工戸数（前年比）



■新設住宅着工戸数（利用関係別／3か月後方移動平均／前年比）



※合計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

資料：国土交通省「住宅着工統計」

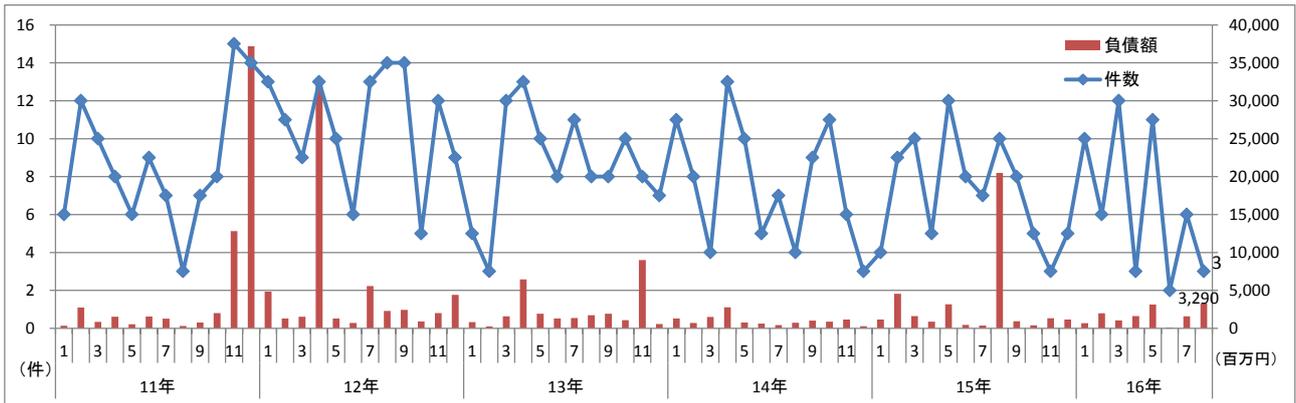
## 8. 企業倒産

### 減少している

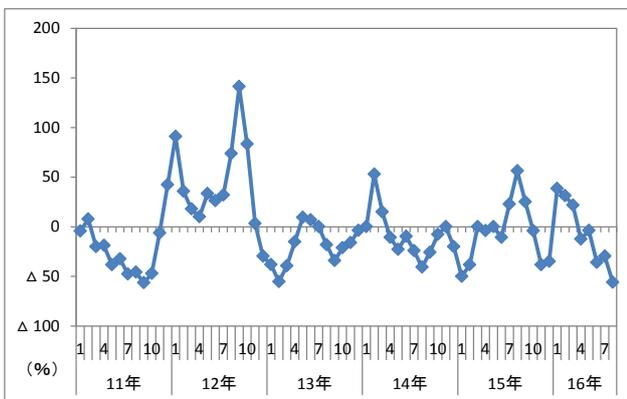
企業倒産件数は、8月が前年比70.0%減となり5か月連続で減少、3か月後方移動平均でも5か月連続の減少となった。

負債額は、8月が83.9%減となり2か月ぶりに減少、3か月後方移動平均では4か月ぶりの減少となった。

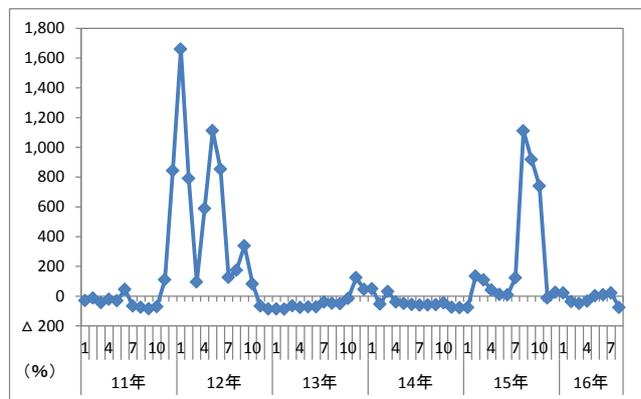
#### ■ 企業倒産件数・負債額



#### ■ 倒産件数（3か月後方移動平均、前年比）



#### ■ 負債額（3か月後方移動平均、前年比）



※負債額 1,000 万円以上

資料：(株)東京商工リサーチ

## 9. 貿易

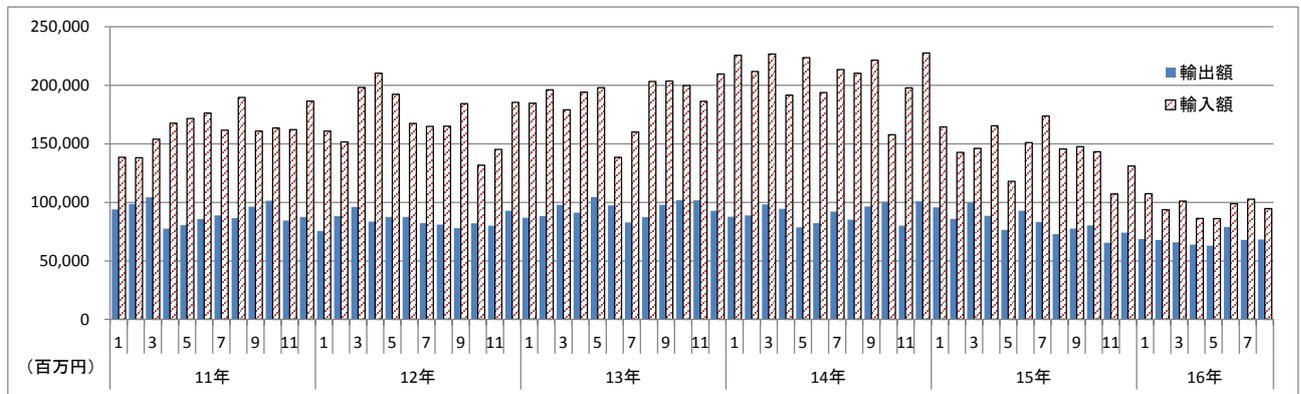
### 減少が続いている

四日市支署管内の通関ベースの輸出入額は、新興国経済の低迷や資源価格の下落、円高の影響などにより、前年比減少が続いている。

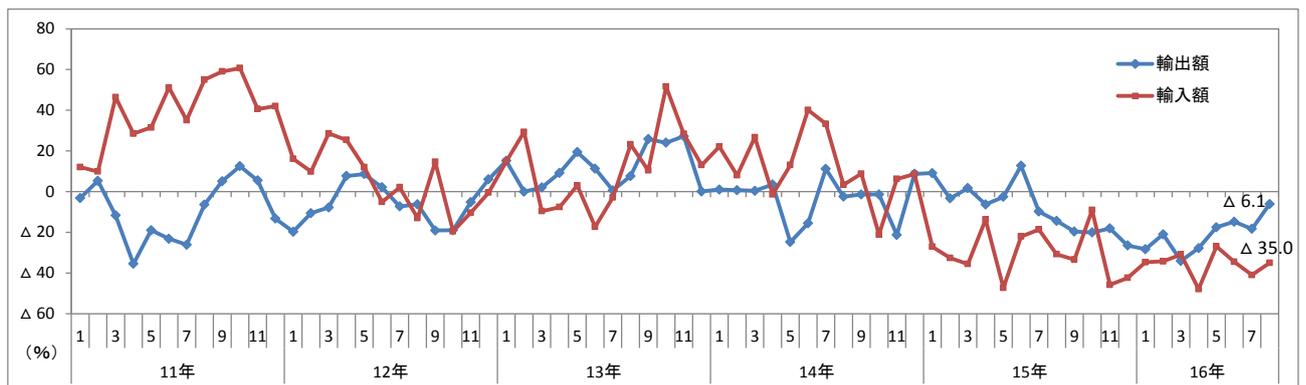
通関輸出額は、15年7月以降、14か月連続で減少しているものの、足下減少幅は縮小しつつある。1月以降では、「石油製品」や「有機化合物」、「自動車の部分品」、「金属加工機械」、「音響・映像機器の部分品」など、多くの品目が減少しているが、ここ数年激減していた「自動車」はホンダの県外工場から鈴鹿への輸出向け小型車の生産移管により増加しており、とくに7・8月は2桁台の大幅増加となった。地域別では、アジア、中南米向けなどで減少が続いているが、北米向けは7・8月が大幅に増加した。

輸入額の落ち込みは大きく、また15年1月以降20か月連続で減少している。とくに「原油及び粗油」や「液化天然ガス」、「石油製品」、「非鉄金属鉱」などで減少している。

#### ■通関輸出額・輸入額（四日市支署管内）



#### ■通関輸出額・輸入額（四日市支署管内）（前年比）



※四日市港、津港、尾鷲港の通関実績の合計額

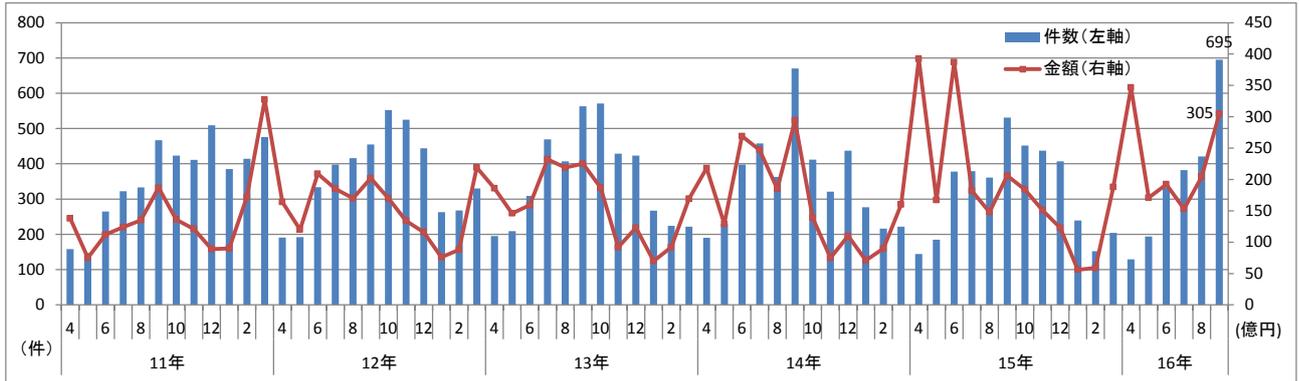
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 10. 公共投資

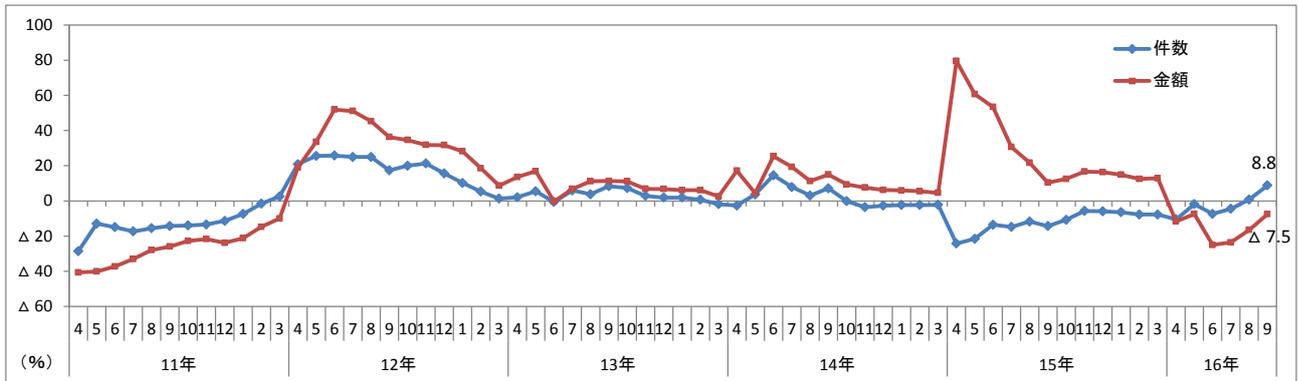
### 横ばいとなっている

公共工事の請負金額は、15年度は、新名神高速道路や東海環状自動車道関連の大型工事や伊勢志摩サミット関連の工事等により年度累計で前年を大きく上回って推移、16年4月以降はその影響で前年比マイナスとなっているものの、引き続き同高速道路関連の大型工事があるなど、水準としては低くない。足下9月については、単月で前年比47.7%増、請負件数も同30.9%増となった。

#### ■公共工事請負件数・請負金額の推移



#### ■公共工事請負件数・請負金額の推移（年度累計／前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証㈱「三重県内の公共工事の動向」

# 11. 物価

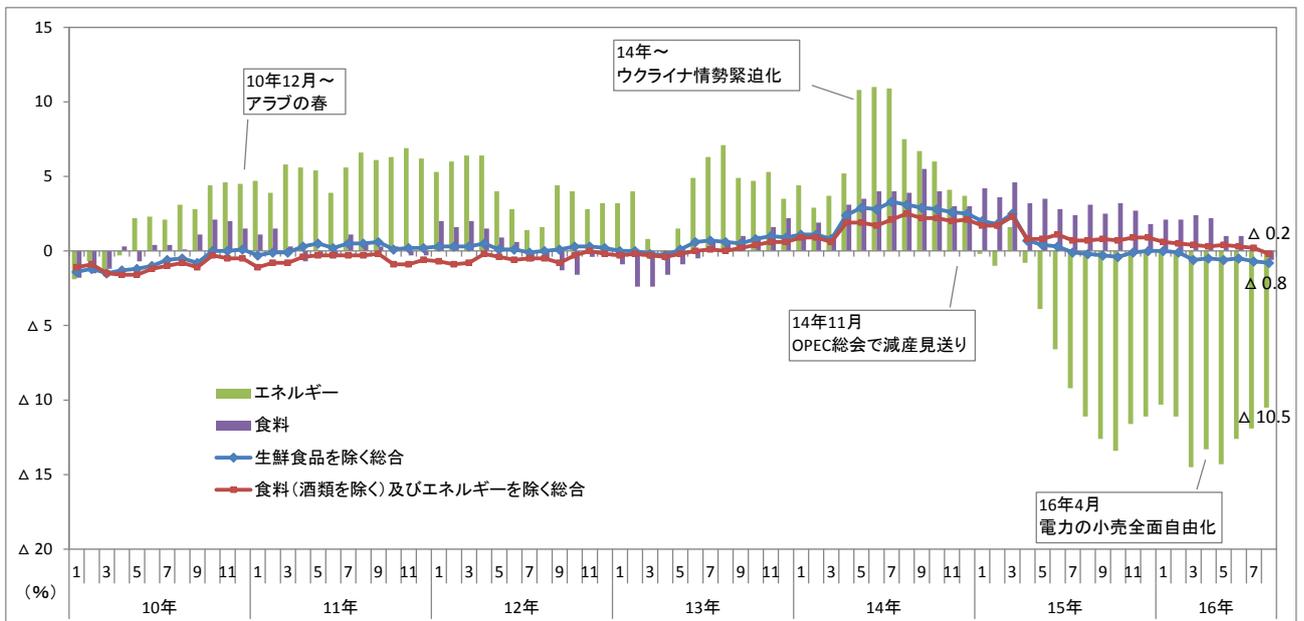
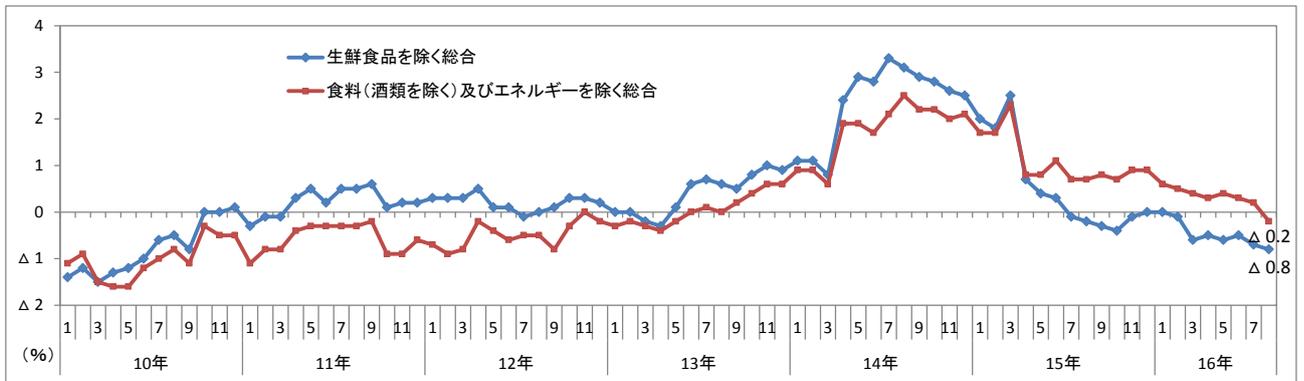
## 低下している

津市の消費者物価指数は、8月は、価格変動の大きい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合」が前年比0.8%低下し、7か月連続のマイナスとなった。

また、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」は、38か月連続で前年比上昇が続いていたものの、8月は0.2%低下した。

原油安や電力自由化に伴う電気料金の値下げなどを受けて、電気やガソリンなど「エネルギー」関連価格が下落したことに加え、円高を背景に食料品を中心とした輸入物価が下落しており、「食料」価格の伸び率が鈍化していることなどが押し下げ圧力になったとみられる。今後長期的には、原油価格の上昇が見込まれ、その動向に注視が必要である。

■ 消費者物価指数（津市／前年比）

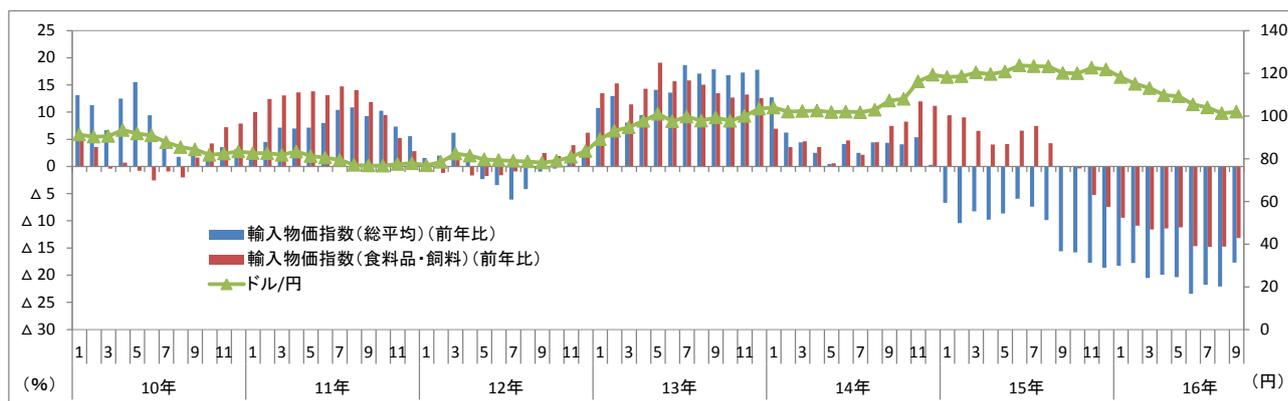


※2015年=100

※エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

【参考】 輸入物価指数と為替相場（ドル/円）の推移



※輸入物価指数は2010年＝100

※ドル/は、東京市場、ドル・円、スポット、17時時点、月中平均。

資料：日本銀行「企業物価指数（輸入物価指数）」、日本銀行「外国為替市況」

## 12. 金融

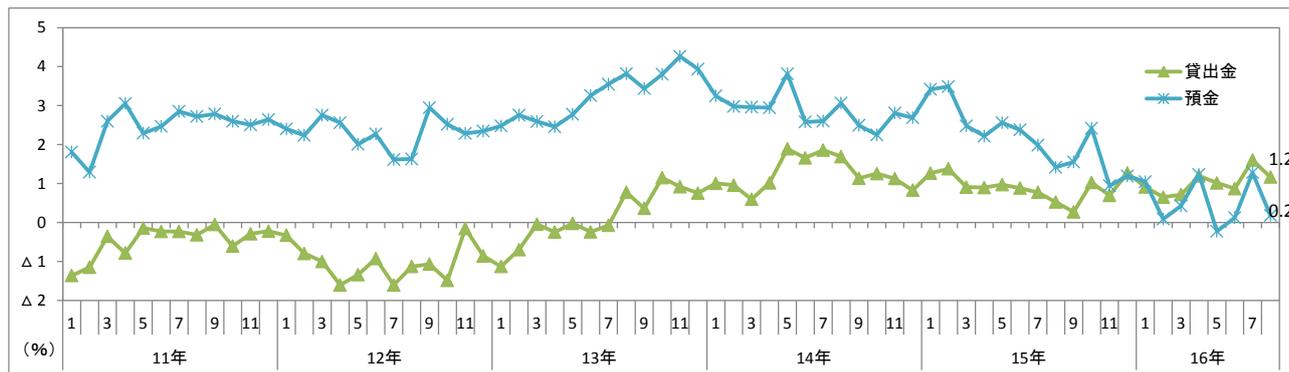
### 緩やかに増加している

貸出金・預金のいずれも、緩やかな増加基調で推移している。

国内銀行の貸出金残高は、8月は前年比1.2%増となり、37か月連続で前年を上回っている。

また、預金残高については、8月は前年比0.2%増となり3か月連続で前年を上回ったが、伸び率は徐々に低下傾向にある。

■国内銀行の貸出金残高・預金残高（前年比）



※各月末現在

※国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

※特別国際金融取引勘定（オフショア勘定、1986年12月から設置）を含まない。

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

## 【三重県主要経済指標の推移】

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年						
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
1. 景気判断	景気動向指数(CI、一致指数)	-	-	-	-	-	135.6	130.6	134.4	137.3	139.6		
	3か月後方移動平均(前月差)(ポイント)	-	-	-	-	-	0.06	▲2.36	1.16	0.57	3.00		
	7か月後方移動平均(前月差)(ポイント)	-	-	-	-	-	0.57	▲1.07	▲0.51	▲0.10	0.60		
	景気動向指数(CI、先行指数)	-	-	-	-	-	112.0	115.2	112.9	112.6	114.2		
	(業況判断BSIのデータ期間) ※	(14下)	(15上)	(15下)		(16上)		(16下見通し)					
	業況判断BSI(全産業)	▲8.3	▲5.5	▲2.2		▲8.2		▲6.9					
	業況判断BSI(大・中堅企業)	▲17.3	▲17.4	▲2.9		▲7.1		3.5					
	業況判断BSI(中小企業)	▲6.3	▲3.0	▲2.0		▲8.5		▲9.2					
2. 生産活動	景気動向指数(CI、先行指数)	0.0	▲10.7	▲1.7		▲7.3		▲4.7					
	業況判断BSI(非製造業)	▲14.1	1.9	1.4		▲5.2		▲5.6					
	景気動向指数(CI、一致指数)	8.9	0.8	▲2.2	3.9	▲0.1	▲1.3	0.6	▲11.2	2.8	4.6	2.6	
	景気動向指数(前期比・前月比、%)	-	-	▲1.6	5.1	▲5.7	1.1	14.1	▲6.4	6.0	5.0	0.2	
	生産者製品在庫指数(前年比、%)	7.5	11.5	▲1.3	▲22.2	▲20.4	3.0	▲20.9	▲2.3	5.9	5.4	7.0	
3. 設備投資	(設備投資実施割合・設備過不足感のデータ期間) ※	(14下)	(15上)	(15下)		(16上)		(16下見通し)					
	機械・設備の過不足感(不足-過剰)	4.2	1.8	6.4		4.1		-					
	設備投資実施企業割合(%)	47.4	48.0	46.0		44.2		48.3					
	非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	211	214	176	175	89	47	52	75	45	87
	非居住用建築物着工床面積(前年比、%)	▲14.2	▲3.2	31.0	▲25.2	48.9	▲14.3	232.5	▲14.1	▲28.6	▲0.4	▲39.0	1.6
	貨物車登録・販売台数(普通・小型・軽の合計)	14,164	13,495	3,184	3,339	3,635	3,207	1,561	974	817	1,416	1,118	845
	貨物車登録・販売台数(普通・小型)(前年比、%)	14.7	3.8	▲4.2	2.5	▲11.5	11.3	▲14.0	26.8	▲9.4	17.5	21.4	6.3
	貨物車登録・販売台数(軽)(前年比、%)	▲4.2	▲10.4	▲3.7	▲17.3	▲3.0	▲0.7	0.7	12.9	▲15.1	0.5	▲0.5	▲20.5
4. 雇用情勢	常用雇用指数(前年比、%)	▲0.6	1.0	0.4	1.2	▲1.7	▲2.1	0.8	0.3	▲0.7	▲1.5	▲0.6	
	(雇用人員過不足感D.I.のデータ期間) ※	(14下)	(15上)	(15下)		(16上)		(16下見通し)					
	雇用人員の過不足感(不足-過剰)	26.0	19.3	34.9		32.0		-					
	有効求人倍率(季調済)(年平均は原数値)	1.21	1.30	1.31	1.33	1.34	1.41	1.35	1.39	1.41	1.42	1.48	1.45
5. 労働時間・賃金	所定外労働時間指数(調査産業計・5人以上)(前年比、%)	▲0.1	1.1	6.9	3.2	▲6.2	▲5.2	▲4.0	▲4.8	▲7.7	▲3.3	▲6.6	
	実質賃金指数(前年比、%)	▲3.4	0.3	1.3	1.7	▲1.3	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲1.2	▲0.5	▲0.3	
6. 個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店、前年比、%)	▲1.1	0.4	2.3	▲0.1	1.7	▲1.4	0.8	▲1.0	▲1.3	▲1.9	0.5	▲2.4
	乗用車登録・販売台数(普通・小型・軽の合計)	94,969	83,757	19,962	18,487	25,493	17,296	10,497	5,535	5,411	6,350	6,606	5,158
	乗用車登録・販売台数(普通・小型)(前年比、%)	▲2.0	▲5.4	0.4	2.8	▲1.4	6.8	▲6.0	22.6	5.8	▲3.4	▲5.1	1.9
	乗用車登録・販売台数(軽)(前年比、%)	5.5	▲19.9	▲18.1	▲28.2	▲17.0	▲13.7	▲21.4	▲7.3	▲12.0	▲19.9	▲6.6	1.4
	消費支出(津市、二人以上の世帯)(前年比、%)	4.1	▲0.2	5.2	3.7	12.7	2.7	3.3	4.2	6.9	▲3.1	▲13.1	▲9.1
	可処分所得(津市、勤労者世帯)(前年比、%)	▲18.2	18.0	28.7	18.7	13.3	11.0	▲4.6	16.3	▲2.0	15.6	19.3	14.4
7. 住宅投資	新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,609	2,509	2,343	2,842	835	825	872	1,145	740	934
	新設住宅着工戸数(前年比、%)	▲8.2	2.0	7.2	▲4.8	0.3	9.1	▲0.2	2.2	▲1.5	25.4	▲7.3	0.9
8. 企業倒産	企業倒産件数	91	86	25	13	28	16	12	3	11	2	6	3
	企業倒産件数(前年比、%)	▲11.7	▲5.5	25.0	▲35.0	21.7	▲36.0	20.0	▲40.0	▲8.3	▲75.0	▲14.3	▲70.0
9. 貿易	通関輸出実績(億円)	10,858	9,932	2,337	2,200	2,025	2,061	659	639	631	791	679	684
	通関輸出実績(前年比、%)	▲4.0	▲8.5	▲14.7	▲21.9	▲28.1	▲20.1	▲34.1	▲27.8	▲17.5	▲14.8	▲18.3	▲6.1
	通関輸入実績(億円)	25,017	17,361	4,669	3,816	3,022	2,712	1,011	862	861	989	1,026	947
	通関輸入実績(前年比、%)	11.0	▲30.6	▲27.6	▲34.6	▲33.3	▲37.5	▲30.9	▲47.9	▲26.9	▲34.5	▲41.0	▲35.0
10. 公共投資	公共工事前払金保証取扱(請負金額)(億円) ※	1,988	2,244	537	458	303	710	188	346	171	192	153	204
	公共工事前払金保証取扱(請負金額)(前年比、%)	4.6	12.9	▲26.1	41.5	▲5.5	▲25.0	17.5	▲11.6	2.6	▲50.4	▲16.1	37.7
11. 物価	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年比、%)	2.3	0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.7	▲0.8
	〃(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合)(前年比、%)	1.7	1.1	0.5	0.7	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	▲0.2
12. 金融	貸出金残高(前年比)(%)	1.2	0.9	0.5	1.0	0.8	1.0	0.7	1.2	1.0	0.9	1.6	1.2
	預金残高(前年比)(%)	2.9	2.2	1.7	1.5	0.5	0.4	0.4	1.2	▲0.2	0.1	1.3	0.2

※の年計は年度。その他は暦年。